

「三方よし」の滋賀銀行が クラウドリフト・シフトで採用した 「三層構造」のクラウド活用とは？

国産クラウドを“ハブ&スポーク”のハブにしました

▶▶ 株式会社 滋賀銀行

[業 種] 金融

[従業員] 1,875人 (2024年3月31日現在)

[店 舗] 133店 (うち代理店33)

課 題

- ・クラウドロックインの懸念
- ・利用料金が肥大化する不安
- ・データ主権喪失のリスク

システム部

青山 卓也 部長 (中央)

システム企画グループ

中村 允彦 課長 (左)

システム開発グループ

野口 健二 調査役 (右)



Point 1

マスターデータは国産クラウドに格納し、パブリッククラウドには必要なデータのみを送ることで、**ロックインを回避**

Point 2

パブリッククラウドでのデータ保管量を抑制することで、**データ転送料を削減**

Point 3

国産クラウドの活用により、データを**明確なリージョンに配置**

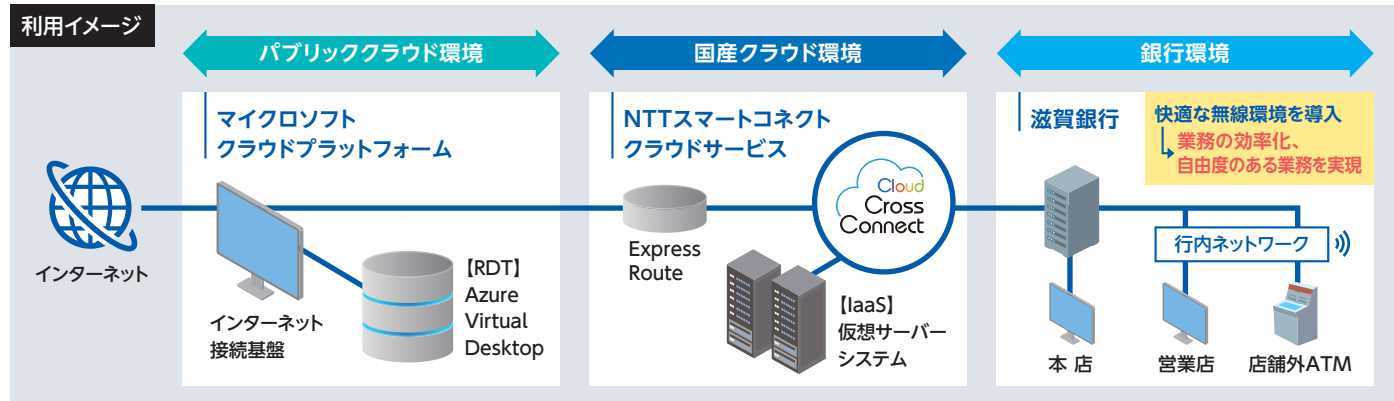
導入効果

国産クラウドを活用した「三層構造」でロックインなどを回避

クラウドシフトに向けては、「クラウドロックイン」「料金体系」「データ主権」などに関する懸念がありました。そこで、最先端のサービスを活用するための「パブリッククラウド」と、私たちの「銀行環境」との間に、「国産クラウド」(NTTスマートコネクトのクラウドサービス)を挟む構成を採用。昔ながらの「Web3層システム」、つまりWebサーバー、アプリケーションサーバー、データベースサーバーという「三層構造」を、クラウド全体で構成したのです。国産クラウドがデータ拠点として「ハブ&スポーク」のハブとなり、スポークの先にパブリッククラウドがあるイメージです。

これにより、オンプレミスで運用していた仮想サーバー群などを、データを含めて国産クラウドのIaaSに移行し、データを明確なリージョンに配置することで、データ主権を確保できました。そして、パブリッククラウド側には必要に応じてコピーしたデータを送る運用にすることで、従量課金や為替リスクの懸念を抑制。パブリッククラウドに送ったデータを消去しても、マスターデータは国産クラウドにあるため、別のパブリッククラウドにデータを送ることができるというスタイルで、クラウドロックインの回避を実現しています。

利用イメージ



導入背景

「挑戦」を阻むシステムインフラの課題

「売り手よし、買い手よし、世間よし」の近江商人の精神を受け継ぐ当行は、『三方よし』で地域を幸せにする」をパーパスに掲げています。伝統的に「挑戦する文化」が息づいており、行内業務や金融サービスのデジタル化にとどまらず、地域社会のDX、さらには地域社会の課題解決につながる新規事業の創出などに挑戦していこうとしています。

ところが、その挑戦にあたって、システムなどのインフラが制約になっている側面が顕在化してきました。技術革新は加速しており、行員が最新技術を活用したいと思っても、オンプレミスで使えるようになるまでには時間がかかり、スピード感のある挑戦がしづらい状況があったのです。

対策として、クラウドシフトが有効な選択肢となりました。

選定理由

40項目の評価指標を作成。通信事業者でもあるNTT西日本をパートナーに

クラウドを見据えて端末、ネットワーク、サーバーの基盤をアップデートする構想を練る際には、業界の常識や各種の制約を取り払い、あるべき姿を突き詰めて、その実現のためにテクノロジーを当てはめていくバックカスティングで思考を深めていきました。

その大胆な構想を具現化していくために、一緒に議論できる人たちとして最初に浮かんだのは、NTT西日本でした。当行はオンプレミスに非常に多くのシステム資産を持っており、クラウドとの接続のために多くの閉域網を構築しなければなりません。そこで、長年にわたる店舗外ATMネットワーク構築・運用実績などから信頼関係が築かれていたNTT西日本に相談したのです。

一方、クラウドサービスの選定に向けては、約40項目の評価

指標を作成。カントリーリスクやリーガルリスクなども考慮し、データ主権を守れるサービスとして、国内のクラウド3社に絞り込みました。そして、NTT西日本グループのNTTスマートコネクトなら、通信ネットワークとの密接性も非常に高く、うまくアレンジできると考えて、クラウドの接続ハブとして閉域接続サービス「クラウド クロス コネクト」を組み合わせる「三層構造」にたどり着いたのです。

通信事業者の通信ケーブルが集約されている「とう道」（地下トンネル）や、南海トラフ地震の津波や洪水でも継続運用可能な水害対策が施された都市型データセンターを見学したことも、BCP（事業継続計画）の観点から大きな安心材料となりました。

今後の展望

構築した基盤のもとで、地域を幸せにする好循環を創出

今回、構築した基盤は、将来に向けて非常に大きな意義があります。これをどう活かしていくのか。今までの常識にとらわれず、働き方や店舗、銀行のあり方をも変えていく必要があるでしょう。国内の銀行は横並びになりがちですが、制約の殻を破り、“ファーストペンギン”として大きな変化に挑戦していく、そんな契機になると感じています。

この基盤のもとで滋賀銀行が地域のハブとなり、持続可能な地域社会をデザインし、地域を幸せにする好循環を生み出していきたいと考えています。地方公共団体や地域住民のコミュニティが生まれるようなプラットフォームを構築し、例えば、住民票と連携させて、銀行で住所変更ができるようにするなど、地方銀行だからこそ果たせる役割を模索しています。



▶▶ 株式会社 滋賀銀行

【 設 立 】 1933(昭和8)年10月1日 【 本 店 】 滋賀県大津市浜町1番38号

【 事業内容 】 パーパス(存在意義)『三方よし』で地域を幸せにする」のもと、お客さまの伴走支援に努めている。地域密着により張り巡らせた多様なネットワークを活用し、地域をデザインする企業としてサステナブルな地域社会に向けたインパクトを創出していく。

【 URL 】 <https://www.shigagin.com/>

【 本件のお問い合わせ 】

NTT西日本 ビジネス営業本部 エンタープライズビジネス営業部 金融営業部

✉ kinyu-tm@west.ntt.co.jp

お客さまのさらなる本音はWebで

NTT西日本 事例

検索

https://www.ntt-west.co.jp/business/jirei/list/shiga_bank.html

スマートフォンは
こちらから

